

SIP（戦略的イノベーション創造プログラム）
レジリエントな防災・減災機能の強化推進委員会（第2回）
議事要旨

1. 日 時：平成26年 9月22日（月）13：00～14：18

2. 場 所：中央合同庁舎第4号館11階 第1特別会議室

3. 出席者：（敬称略）

＜総合科学技術・イノベーション会議＞

久間 和生 総合科学技術・イノベーション会議議員

原山 優子 総合科学技術・イノベーション会議議員

＜プログラムディレクター＞

中島 正愛 京都大学 教授

＜サブプログラムディレクター＞

関 克己 河川財団 理事長

平田 直 東京大学 教授

福和 伸夫 名古屋大学 教授

＜関係省庁＞

櫻井 秀和 内閣官房 情報通信技術(IT)総合戦略室 企画官

服部 司 内閣官房 国土強靱化推進室 企画官

名波 義昭 内閣府 防災担当 参事官

野崎 雅稔 総務省 情報通信国際戦略局 技術政策課長

荻原 直彦 総務省 情報通信国際戦略局 技術政策課 研究推進室長

白石 暢彦 消防庁 特殊災害室長

森澤 敏哉 文部科学省 研究開発局 地震・防災研究課長

亀山 大介 厚生労働省 大臣官房 厚生科学課 健康危機管理・災害対策室 課長補佐

塩野 隆弘 農林水産省 農林水産技術会議事務局 研究調整官

野口 宏一 国土交通省 大臣官房 技術調査課 建設技術政策分析官

吉田 正彦 国土交通省 総合政策局 技術政策課長

＜管理法人＞

泉 紳一郎 科学技術振興機構 社会技術研究開発センター長

＜事務局＞

山岸 秀之 内閣府 科学技術・イノベーション担当 大臣官房審議官

西條 正明 内閣府 科学技術・イノベーション担当 参事官

増田幸一郎 内閣府 科学技術・イノベーション担当 上席政策調査員

河上 展久 内閣府 科学技術・イノベーション担当 政策調査員

4. 議 事

- (1) S I Pの推進体制について
- (2) 研究開発計画について
- (3) 今後の進め方について
- (4) その他

5. 配布資料

- 資料0 議事次第
- 資料1-1 公募の結果
- 資料1-2 S I P推進体制
- 資料2-1 研究開発計画（公募採択結果反映版）
- 資料3-1 今後の進め方
- 資料4-1 S I Pへの協力について
- 参考資料1 科学技術イノベーション創造推進費に関する基本方針
- 参考資料2 戦略的イノベーション創造プログラム運用指針
- 参考資料3 S I P（戦略的イノベーション創造プログラム）推進委員会の設置について
- 参考資料4 S I P（戦略的イノベーション創造プログラム）レジリエントな防災・減災機能の強化推進委員会運営要領
- 参考資料5 研究開発計画（H26年5月23日版）
- 参考資料6 平成27年度科学技術重要課題施策アクションプラン対象施策の特定について

6. 議事要旨

議事に先だち、戦略的イノベーション創造プログラム運用指針（参考資料2）に記載のサブプログラムディレクタ（サブPD）として、5名が委嘱された旨、事務局から紹介された。

(1) S I Pの推進体制について

- 資料1-1から1-2に基づき、事務局から説明が行われた。
- 公募の際は、複数回のヒアリングを実施し、さらに3年後の成果を具体的に示させる等選定プロセスを工夫したと、中島議長より補足説明がなされた。
- 「既存技術に対する開発技術の優位性」と「府省連携の俯瞰図」を判りやすく示したらどうか、と意見がなされた。

(2) 研究開発計画について

- 資料2-1に基づき、事務局から説明が行われた。

(3) 今後の進め方について

○資料3-1に基づき、中島PDから説明が行われた。

(4) その他

○資料4-1に基づき、中島議長から、本SIPの推進にあたり、関係府省庁並びに防災関係機関に対して、協力を要請した。

○参考資料6に基づき、事務局から、平成27年度科学技術重要施策アクションプラン対象施策の特定について、説明が行われた。

○内閣官房 情報通信技術(IT)総合戦略室でも、ITを使った防災対策について検討を進めているところ、SIP防災で扱う技術についても勉強していきたい。

○平成26年6月に国土強靱化の基本計画とアクションプランが閣議家定され、今、実施の段階にある。防災に関する技術開発は、ほぼすべての行政分野に係る横断的な取組として国土強靱化基本計画においても位置付け、各省の具体的な施策の推進について検討する予定である。また、強靱化の取組を広報することは非常に大切であり、国連防災世界会議等で紹介したい。

○3年後には、実際に使われるものとなるように、連携しつつ推進されたい。情報共有システムや被害推定システム等は、現行のシステムがないわけではないので、引き続きよく連携し推進されたい。

○東日本大震災以降、NICTや通信事業者は東日本大震災での被害を踏まえ、種々の研究開発や連携の取組を実施してきた。総務省としては、それらの成果も踏まえ、SIPに積極的に貢献したい。

○レーダを活用した豪雨・竜巻の予測に関する研究について、NICTを中心とした研究体制が構築された。関係省庁との連携の場を最大限に活用して、社会の防災・減災にICTを役立てたい。

○消防庁は、港湾空港技術研究所と連携し、大規模実証実験等に基づく液状化技術対策技術の研究に直接参加するが、それ以外の課題についても防災分野であることから、ノウハウを有しており、可能な限り協力したい。

○いくつかの課題の研究機関、協力機関として参画する防災科学技術研究所は、SIP防災を円滑に執行するべく、組織体制の抜本的な強化を計画している。文部科学省として、引き続き防災科学技術研究所を適切に指導する。

- 国土交通省の道路啓開のシステムや厚生労働省の病院被害のシステム等の統合的な運用により、DMAT のより効率的な救命活動の実現に期待している。医療チーム、医療資源の効率的な運用を目指し、研究成果が出せるよう厚生労働省として支援したい。
- 農林水産省では、全国約 20 万カ所のため池のうち、昨年度と今年度で約 11 万カ所について一斉点検を実施し、施設の現状や被災の可能性などを確認している。決壊した場合に下流に住宅等があるもののうち、今後詳細な調査を行う必要があるものは約 2 千カ所ある。農林水産省としては、SIP 防災の技術は現場に導入できる技術であることから、協力していきたい。
- 国土交通省は、国土技術政策総合研究所が直執行で参加する。より綿密な連携あるいは情報の流通・交換等が求められることから、運営委員会の早期立ち上げを希望する。また、アクションプランに特定された地理空間情報関連施策が提供する情報について、他省施策が利用することで、防災等の課題で大きな成果を上げることが期待する。
- 液状化対策では、港湾空港技術研究所と土木研究所が中心となり積極的に取り組みたい。また、8 月に非常に大きな集中豪雨等による被害が発生した。日本の防災を進めるため、豪雨・竜巻等の予測は極めて重要な技術と認識しており、気象庁を含め国土交通省として期待している。
- 限られた医療資源を情報によって適正配分する研究が進めば我が国にとって役立つと考える。
- 管理法人として、公募選定にご尽力されたプログラム会議の諸先生および各省関係者に感謝する。今後は、先ず研究機関と研究契約の締結に注力する。また、情報共有利活用のあり方の検討の場について、設置・運営が非常に重要であるので、早急に設置したい。
- 役立つものを作るため、社会が欲するものは何かを確認したうえで、実施者にお伝えしたい。特に、本当に役立つ情報が少しでも流通するように努力したい。
- 単なる研究者の技術開発ではなく、防災に役立つ予測情報の確立が重要である。気象庁に使ってもらえる技術を開発しなければ、日本では役に立たない。
- 研究能力の高い機関が実施するため、3 年後に技術が開発される前提で推進される。最も重要なポイントは実際に社会へどうやって実装するかということである。研究の厳密性、役立つ観点での適切性、社会実装における多様性が課題である。ターゲット

を絞り、実施者が共通認識を共有することで、社会実装がよりスムーズに、あるいは合理的に実行される。

○サブプログラムの連携と、システムの目標スペックを明確にすることに加え、技術的な成果を社会実装する責任者も明確化すること。一部の要素技術が社会実装されることのみを期待する訳でなく、インパクトの大きな防災・減災のシステムを開発することで、世の中を変えるイノベーション創出を期待する。

○技術が出来上がってから実装するのではなく、最初から想定して行動すること。社会実験に広く参加頂く枠組みを考えて欲しい。

(6) その他

○資料および議事要旨等をホームページに掲載する旨、事務局から説明が行われた。

以上